

4. 特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

- ①経済社会情勢について特に懸念しているもの、「コロナ長期化による需要急減」が33.5%で最多。
- ②エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資、収益への影響『悪影響がある』が58.9%
省エネの設備投資「実施予定はない」が95.2%。
- ③サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備、サイバー攻撃の有無「攻撃を受けたことはない」93.8%、人材の確保・態勢整備「できていない」24.9%。
- ④今春の賃上げ実施有無とその理由
『賃上げを実施しなかった』93.7% 理由：「賃上げを検討したことがない」が37.8%で最多。
- ⑤コロナ禍による事業承継の考え方の変化、『事業承継の方法に変更はない』が41.6%。

問1. 経済社会情勢について特に懸念しているもの

経済社会情勢について特に懸念しているものについては、全体では「コロナ長期化による需要急減」が33.5%と最多で、次いで「エネルギー以外の価格高騰」が33.0%、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が30.6%と続いた。

業種別では、卸売業で「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が6割、建設業で「原材料の仕入れ不可能」が5割強、製造業で「エネルギー以外の価格高騰」が4割半ば、小売業、サービス業で「コロナ長期化による需要急減」が3割弱から3割半ばでそれぞれ最多となった。

問2. エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

収益への影響については、全体では「多少悪影響がある」が45.0%と最多で、次いで「ほとんど影響はない」が27.3%、「かなり悪影響がある」が13.9%であった。『悪影響がある』(「危機的な悪影響がある」「かなり悪影響がある」「多少悪影響がある」の合計、以下同じ)は58.9%となった。業種別では、『悪影響がある』は卸売業で8割、製造業で7割弱と高く、小売業では4割強にとどまった。

省エネの設備投資については、全体では「実施予定はない」が95.2%であった。業種別では、すべての業種で「実施予定はない」が7割以上となった。

問3. サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

サイバー攻撃による被害について、全体では「攻撃を受けたことはない」が93.8%となり、攻撃を受けたと回答した企業は6.2%であった。業種別では、すべての業種で「攻撃を受けたことはない」が8割以上を占めた。卸売業では、「攻撃を受けて被害があった」「攻撃を受けたが被害はなかった」がそれぞれ1割と他の業種より高い割合を占めた。

人材の確保・態勢の整備については、全体では「できていない」が24.9%と最多で、次いで「できている」が22.5%、「わからない」が16.3%と続いた。なお、「当社には関係ない」は36.4%であった。業種別では、卸売業で「できている」が4割と比較的高い割合となった。小売業では「できている」が1割半ばを下回り、「当社には関係ない」が4割半ばとなった。

問4. 今春の賃上げ実施有無とその理由

今春の賃上げ実施有無とその理由については、全体では『賃上げを実施しなかった』が93.7%、『賃上げを実施した』が6.2%であった。『賃上げを実施しなかった理由』は、「賃上げを検討したことがない」が37.8%と最多で、次いで「自社の業績状況」が26.8%、「景気見通しが不透明」が23.9%と続いた。『賃上げを実施した理由』は、「自社の業績改善を反映」が2.9%と最多であった。

業種別では、卸売業以外では「賃上げを検討したことがない」が3割を超えて最多となり、卸売業では「自社の業績状況」が3割半ばで最多となった。

問5. コロナ禍による事業承継の考え方の変化

コロナ禍による事業承継の考え方の変化について、全体では「事業承継の方法に変更はない」が41.6%で最多となり、次いで「事業承継の検討を始めた」が8.6%で続いた。なお、「事業承継について考えたことがない」は45.0%であった。

業種別では、卸売業、小売業、サービス業、建設業では「事業承継の方法に変更はない」と「事業承継について考えたことがない」が概ね同程度の割合となつた。製造業では「事業承継について考えたことがない」が5割強で比較的高い割合となった。卸売業とサービス業ではコロナ禍により考え方へ変化があったと回答した企業が2割以上となった。

問1. 経済社会情勢について特に懸念しているもの

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	エネルギー以外の価格高騰	原材料の仕入れ不可能	コロナ長期化による需要急減	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない
全体	30.6	33.0	26.3	33.5	14.8	9.1	2.4	12.0	1.0	14.8
製造業	31.9	46.4	31.9	36.2	8.7	7.2	1.4	11.6	1.4	10.1
卸売業	60.0	35.0	40.0	40.0	5.0	5.0	5.0	10.0	—	5.0
小売業	13.5	18.9	18.9	29.7	10.8	18.9	2.7	16.2	—	27.0
サービス業	23.4	23.4	4.3	36.2	23.4	6.4	2.1	14.9	2.1	19.1
建設業	41.9	32.3	51.6	19.4	22.6	9.7	3.2	3.2	—	9.7
不動産業	20.0	40.0	—	60.0	40.0	—	—	20.0	—	20.0

問2. エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	収益への影響							省エネの設備投資	
	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない
全体	—	13.9	45.0	27.3	0.5	12.9	0.5	1.9	95.2
製造業	—	23.2	46.4	24.6	—	5.8	—	1.4	98.6
卸売業	—	15.0	65.0	10.0	5.0	5.0	—	5.0	75.0
小売業	—	8.1	35.1	29.7	—	27.0	—	—	97.3
サービス業	—	6.4	44.7	34.0	—	14.9	—	2.1	97.9
建設業	—	12.9	45.2	22.6	—	16.1	3.2	3.2	93.5
不動産業	—	—	—	20.0	80.0	—	—	—	100.0

問3. サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	サイバー攻撃による被害			人材の確保・態勢の整備			
	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はなかった	攻撃を受けたことはない	できている	できていない	わからない	当社には関係ない
全体	1.4	4.8	93.8	22.5	24.9	16.3	36.4
製造業	1.4	5.8	92.8	26.1	24.6	14.5	34.8
卸売業	10.0	10.0	80.0	40.0	20.0	5.0	35.0
小売業	—	2.7	97.3	13.5	18.9	21.6	45.9
サービス業	—	4.3	95.7	21.3	29.8	14.9	34.0
建設業	—	3.2	96.8	19.4	29.0	19.4	32.3
不動産業	—	—	100.0	—	20.0	40.0	40.0

問4. 今春の賃上げ実施有無とその理由

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由				
	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまでに賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したことがない	その他
全体	1.4	2.9	—	1.4	0.5	3.3	23.9	26.8	37.8	1.9
製造業	—	4.3	—	—	1.4	—	30.4	29.0	33.3	1.4
卸売業	—	5.0	—	—	—	10.0	25.0	35.0	25.0	—
小売業	2.7	—	—	—	—	2.7	10.8	32.4	51.4	—
サービス業	2.1	2.1	—	4.3	—	6.4	19.1	23.4	38.3	4.3
建設業	3.2	3.2	—	3.2	—	3.2	29.0	19.4	35.5	3.2
不動産業	—	—	—	—	—	—	40.0	—	60.0	—

問5. コロナ禍による事業承継の考え方の変化

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継予定だったが、廃業を検討する	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
全体	41.6	8.6	1.4	0.5	—	1.0	—	—	1.9	45.0
製造業	39.1	7.2	1.4	—	—	—	—	—	—	52.2
卸売業	40.0	20.0	—	—	—	—	—	—	—	40.0
小売業	43.2	8.1	—	—	—	2.7	—	—	2.7	43.2
サービス業	38.3	10.6	2.1	2.1	—	2.1	—	—	6.4	38.3
建設業	48.4	3.2	3.2	—	—	—	—	—	—	45.2
不動産業	60.0	—	—	—	—	—	—	—	—	40.0